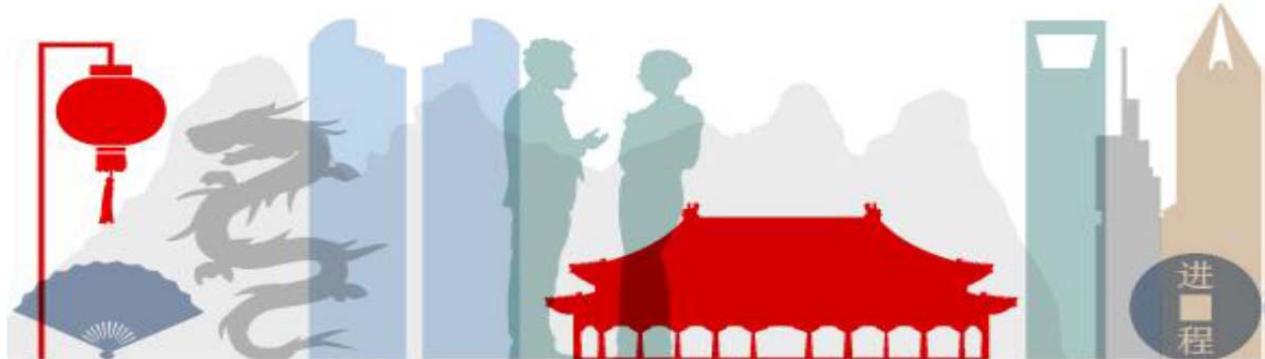


## 中国出張レポート：上海で見た「新しい中国」の姿⑥



### 自動車産業では、EV ベンチャーが霸権を狙う

中国企業のイノベーションは想定を超えるスピードで進んでいる。最も驚いたのは、電気自動車（EV）を巡る動きだ。ベンチャーの NIO（ニオ）の幹部は、UBS 主催のコンファレンスで「創業 3 年で中国一、そして世界一を目指すだけの体制を整えることができた」と強い自信をのぞかせた。既にランボルギニより早く走行するテクノロジーを持つ同社は、バッテリーは交換方式を採用し、残量が減少した場合、満充電状態のバッテリーと交換する体制を構築中。テスラ車のほぼ半額の価格で、今年夏頃の販売開始を予定している。「新しい中国」における、資金、人材、ソフト、バッテリーなどのテクノロジーの国内調達・循環を示すに象徴なる可能性もある。ニオという無名のベンチャー企業に対し、テンセントなど巨大 IT 企業を筆頭にした投資家が 10 億ドルを出資している。もちろん、中国政府の EV 支援、世界最大の自動車販売市場が国内に拡がっていることも、ベンチャー企業の躍進と自信の源泉だろう。このようなビジネス生態系こそ、新しい中国で形成された「エコシステム」の代表と言えよう。

テクノロジーで先進国に後れを取っていたエンジンと変速機が EV では不要となり、部品数も半分で済む。一方、必要とされる視覚情報認識、人口知能、ビッグデータの管理などの技術は中国 IT 企業の得意分野だ。更に、世界の自動車販売の 3 割を握る中

国は EV の販売・生産の「新規制」や EV の心臓部リチウムイオン電池の「規格」などにより影響を強めている。EV の分野では、中国で霸権を握った企業が世界的企業になる可能が高まっている。



EV ベンチャー「ニオ」の新車、UBS コンファレンス会場にて

### 中国のスポーツビジネスも IT により変貌

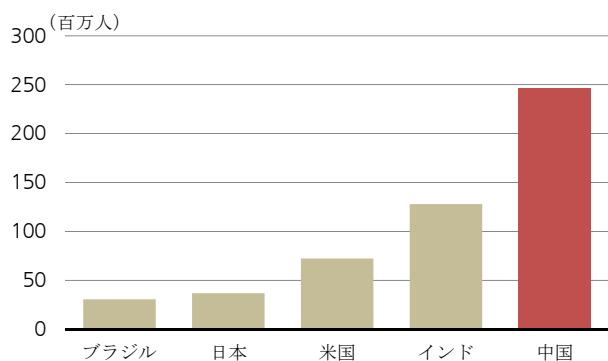
イノベーションはスポーツ分野でも起きている。ここでも担い手は IT 企業だ。近い将来、中国の「スポーツ」と言えば、「e スポーツ」になっているかもしれない。「e スポーツ」とは、コンピューターゲームの対戦をスポーツとして見なす場合の名称だ。2019 年には世界における市場規模が 13 億 6000 万ドル（約 1547 億円）に拡大すると試算される。ゲームはスポーツというジャンルに置かれ、中国政府も「e スポーツ」の拡大に前向きな姿勢だ。世界のトップ

選手は3億円前後の賞金を稼ぎ出しており、世界の賞金ランキング上位は中国人が占めている。更なる注目は、「ゲーミングカフェ」の拡大、「ゲーム大学」の創設や、大会観戦など関連ビジネスの拡大だ。観客がチケットを買い、オンラインでビデオゲームの対戦を観戦する「eスポーツ」ビジネスへの投資は大手中国IT企業の参戦などで活気づいている。

### 中国は高齢化へ、ITとヘルスケアの融合に期待

高齢化とIT化により大変革が見込まるのはヘルスケア分野だ。2030年には中国の65歳以上の人口が約2.5億人に達し(国連予想)、日本の約5倍の高齢者人口を抱えることになる。

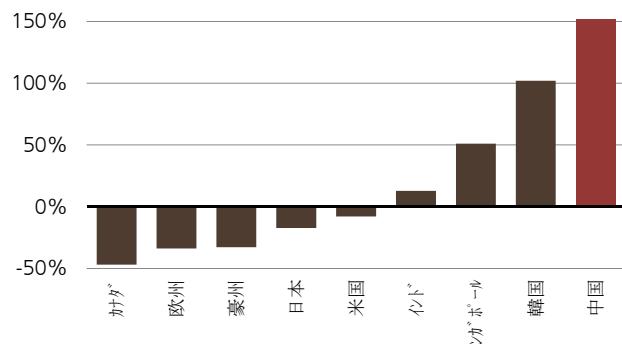
#### 2030年の65歳以上人口の予測



出所：国連連合より当社作成

このようにヘルスケア関連の潜在的な成長余地は大きいが、イノベーションが遅れている分野である。中国は世界2位の医薬品市場を持つが、9割がジェネリックだ。一方、近年の研究開発や特許数の伸びを鑑みると、ビッグデータを活用したイノベーションにより、今後想定外の飛躍を見せる可能性がある。

#### 医薬品特許出願の伸び率(年率値・2007年~2014年)



出所：UBSグループ、世界銀行などより当社作成。

### 総括、上海で見た「新しい中国」の姿

- ① モバイル決済などフィンテックが生活インフラに溶け込み、水面下で経済の質が向上
- ② 新たな消費は、「娯楽」や「IT」の融合で創出
- ③ ニューエコノミーは一過性のブームではなく、質の向上、持続可能性を志向するステージへ
- ④ 中国独自の「エコシステム」が確立され、民間企業主導でのイノベーションが飛躍的に加速
- ⑤ シェアビジネス、EVなど中国13億人の人口を生かした「新しい仕組み」や「規格」、「新たな価値観」が世界標準になる可能性も

人口ボーナス期を終えた日本では、バブル崩壊を経て不良債権問題処理など断捨離的な動きが強まり、長期のデフレを招いた。一方の中国も高齢化や巨額の債務など同様の問題も抱える。しかし、中国はカエル跳びと呼ばれる民間のイノベーションを原動力とし、負の池を飛び越えてしまうのかもしれない。「新しい中国」を理解することは、「今後の世界」を知ることでもあった。まさに「百聞は一見にしかず」。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーンズ及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。